

衆議院環境委員会ニュース

平成 25.3.19 第 183 回国会第 2 号

3 月 19 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・石原環境大臣（原子力防災担当大臣）、菅原経済産業副大臣、田中環境副大臣、井上環境副大臣、齋藤環境大臣政務官、秋野環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

うえの 賢一郎君（自民）

- ・国直轄の除染事業について、除染スケジュールをより明確にして地元自治体の理解を得て推進していく必要があると考えるが、石原環境大臣の決意を伺いたい。
- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の環境分野交渉に当たっては、日本の優れた環境技術・制度を世界に示す「攻めの姿勢」が必要であると考えているが、石原環境大臣の同交渉に臨むに当たっての決意を伺いたい。
- ・琵琶湖の内湖再生プロジェクトに代表される大規模な自然環境再生事業に対しては、政府による長期的な支援の仕組みが必要であると考えているが、田中環境副大臣の見解を伺いたい。

江田 康幸君（公明）

- ・温室効果ガスの 25 パーセント削減目標がゼロベースで直直されることとなったが、第 4 次環境基本計画等では 2050 年までに 80 パーセント削減の長期的目標が掲げられている。このような長期的目標を見据えた適切な中期削減目標の設定の必要性を含め、今後の新たな地球温暖化対策の構築に向けた石原環境大臣の決意を伺いたい。
- ・浮体式洋上風力発電の普及拡大について、長崎県五島列島沖での実証事業等を踏まえての期待度並びに世界に先駆けた同技術の確立及び実用化に向けた政府としての導入の目標並びにスケジュールについて、石原環境大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災以降、電力の安価かつ安定的供給源として石炭火力発電への期待が高まっており、東京電力においても火力発電入札が行われているが、地球温暖化対策との両立を図る観点から、火力発電の活用に当たっての環境負荷の低減化に向けた取組について、石原環境大臣に伺いたい。

篠原 孝君（民主）

- ・チェルノブイリ原発事故の例を踏まえ、多額なコスト等

を要している東京電力福島第一原発事故による除染をいつまで継続していくのか、石原環境大臣の見解を伺いたい。

- ・PM2.5 の越境汚染問題において、我が国から中国に対し同問題の解決に向けた支援等を行うことで、日中間の関係改善を図るべきと考えるが、石原環境大臣の所見を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原発事故後において、国内では原発を建設していない我が国は原発を輸出すべきではないと考えるが、石原環境大臣及び齋藤環境大臣政務官の見解を伺いたい。

生方 幸夫君（民主）

- ・原発内に貯蔵されている使用済核燃料の新たな処理方針を国民に示さないかぎり原発を再稼働すべきではないと考えるが、石原環境大臣及び菅原経済産業副大臣の見解を伺いたい。
- ・CO2 排出量を削減するためには再生可能エネルギーの活用が不可欠である。しかし、一般家庭への太陽光発電システムの導入を促進させるためには、その導入に多額の初期投資を要すること等に鑑み、補助制度の在り方を見直す必要があると考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原発事故により帰宅困難区域に指定されている土地について、当該住民が別の場所での新たな生活を早期に計画できるよう、国が家屋及び田畑等を買上げることが決断すべきであると考えているが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

河野 正美君（維新）

- ・放射性物質によって汚染された廃棄物や土壌等を保管管理するための中間貯蔵施設及び最終処分場の確保に係る現時点での見通し並びに早急な対応の必要性についての石原環境大臣の所見を伺いたい。
- ・山形県酒田市における同県及び同市による風力発電施設

の建設事業について、環境影響評価法に基づく環境アセスメントが適用されないことに対する石原環境大臣の見解を伺いたい。

- ・中国におけるPM2.5による大気汚染に関し、人体への健康影響度及び原因特定に向けた実態把握に努めるとともに、地方自治体における測定局整備や研究を国が支援していく必要があると考えるが、環境省の見解を伺いたい。

阪口直人君（維新）

- ・PM2.5による中国の大気汚染問題に関し、我が国から中国への環境技術協力の申し出に対し中国が好意的でないことについての石原環境大臣の所見を伺いたい。
- ・植林等の対策では根本的解決が難しい中国の黄砂問題について、今年5月に開催される日中韓3か国環境大臣会合に我が国としてどのような具体的戦略で望むのか、石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・海底メタンハイドレートからのガス生産実験が開始されたことは資源小国である日本にとって良いことであるが、一方でこれによる環境への悪影響及び地震誘発につながる懸念もなされている点について、経済産業省の見解を伺いたい。

中島克仁君（みんな）

- ・環境省が現在実施中の本格除染について、平成25年度中に事業評価をするとのことであるが、どのような基準で評価するのか伺いたい。
- ・東京電力福島第一原発事故により放出された放射性物質の核種、放出量及び被曝線量の情報が不足している中で、同事故と子どもの甲状腺がんとの因果関係は考えにくい旨をある医学専門家がコメントしている。そうした中で国は、甲状腺がん患者の今後の増加に対する万全な対応策をとる必要があると考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・現行の子どもの甲状腺検査の頻度は2年に1回であり放射線被ばくのリスクに係る調査体制が不十分であると考え、石原環境大臣の見解を伺いたい。

2 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第35号）

- ・石原環境大臣から提案理由の説明を聴取しました。